

競争的研究費制度(令和5年度当初予算額・補正予算額、令和6年度当初予算額)

R6.5現在

府省名	担当機関	制度名	基金(注5)	運営費交付金財源の有無(注6)	R5年度当初予算額(百万円)	R5年度補正予算額(百万円)	R6年度当初予算額(百万円)	
内閣府	科学技術・イノベーション推進事務局 (予算は文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省に移し替えて実施)	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	注7	注7	28,000の内数	-	-	
	科学技術・イノベーション推進事務局 (予算は各省庁に移し替えて実施)	研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)	注7	注7	10,000の内数	-	-	
	政策統括官(沖縄政策担当)	沖縄型スタートアップ拠点化推進事業(うち研究開発型スタートアップ支援事業)			50	-	50	
	宇宙開発戦略推進事務局 (予算は総務省、文部科学省、経済産業省にて計上)	宇宙戦略基金	○			-	-	
	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究			189	-	188	
	消費者庁	食品衛生基準科学研究費補助金(食品安全科学研究事業)					198	
	こども家庭庁	こども家庭科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)			302	-	302	
	日本医療研究開発機構	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業 ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 保健衛生医療調査等推進事業費補助金(成育疾患克服等総合研究事業)	○ ○		- - 576	365	- - 576	
	小計			1,117	365	1,314		
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進事業			1,730	-	1,176	
		スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業			210	-	217	
		デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発			46	-	49	
		ICT重点技術の研究開発プロジェクト			3,886	5,969	2,591	
		電波資源拡大のための研究開発			9,080	-	7,251	
		持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業			-	-	7,251の内数	
		電波の安全性に関する調査及び評価技術			1,117	-	983	
	宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金(総務省分)				24,000	-	
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度			135	-	138	
	情報通信研究機構	Beyond 5G研究開発促進事業 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業	○		- 15,000	- 19,000	- 15,939	
	小計			31,204	48,969	28,344		
文部科学省	本省/日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業			24,917	2,847	25,474	
	本省/日本学術振興会	科学研究費助成事業(科研費)			237,650	65,441	237,650	
	本省/日本学術振興会	科学研究費補助金 学術研究助成基金助成金	○		132,876 104,774	- 65,441	76,579 161,071	
	宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金(文部科学省分)				150,000	-	
	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業		○	44,651	-	46,225	
	日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業			10,920	-	11,012	
	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業		○	2,951	-	3,007	
	日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業			706	-	790	
	科学技術振興機構	先端国際共同研究推進事業/プログラム	○		100	-	-	
	日本医療研究開発機構	先端国際共同研究推進事業/プログラム	○		-	-	-	
	日本医療研究開発機構	次世代がん医療加速化研究事業			3,399	-	3,497	
		医療機器等研究成果展開事業			1,024	-	1,092	
		新興・再興感染症研究基盤創生事業(BSL4拠点形成研究を除く)			2440の内数	211	2229の内数	
		スマートバイオ創薬等研究支援事業 (旧:先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業)			1,466	-	1,481	
		ゲノム医療実現バイオバンク活用プログラム(B-cure) (ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業、ゲノム研究バイオバンク事業、次世代医療研究を支えるゲノム・オミックス解析)			2,048	156	2,076	
		ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業	○		-	-	-	
		ライフサイエンスデータベース統合推進事業(統合化推進プログラム)		○			39	
		橋渡し研究プログラム(橋渡し研究支援プログラムのうちpreF、シーズB・C・F)					4184の内数	
		日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業		○	181	-	151
		科学技術振興機構	研究成果展開事業			20,753	-	20,099
	大学発新産業創出基金事業		○		-	-	-	
	未来社会創造事業			○	9,157	-	8,565	
	社会技術研究開発事業			○	1,700	-	1,676	
創発的研究支援事業	○			227	574	57		
革新的GX技術創出事業(GteX)	○			-	-	-		
ムーンショット型研究開発事業	○			2,960	152,200	2,470		
経済安全保障重要技術育成プログラム	○			-	-	-		
日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業	○				14,590	-		
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業			○	270の内数	-	250の内数		
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(若手研究者支援)	○			21,310の内数				
本省	市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト			35	-	35		
	海洋生物ビッグデータ活用技術高度化			81	-	81		
	気候変動適応戦略イニシアチブ			927	300	927		
	防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト			378	-	228		
	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(次世代火山研究推進事業)			574	-	467		
	情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト			182	-	182		
	スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム (次世代超高速電子計算機システム利用の成果促進)			589	-	589		
	小計 ※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない			367,576	386,319	367,870		
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金			5,860		5,865	
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金			36,541		36,430	
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金			10,691		10,978	
	小計			53,092		53,273		

競争的研究費制度(令和5年度当初予算額・補正予算額、令和6年度当初予算額)

R6.5現在

府省名	担当機関	制度名	基金(注5)	運営費交付金財源の有無(注6)	R5年度当初予算額(百万円)	R5年度補正予算額(百万円)	R6年度当初予算額(百万円)	
農林水産省	生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業		○	2,594		1,508	
		オープンイノベーション研究・実用化推進事業		○	671		1,194	
		戦略的スマート農業技術等の開発・改良		○	250	2,925	600	
		ムーンショット型農林水産研究開発事業	○		160	2,000	100	
		食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクトのうち食料安全保障強化に資する新品種開発		○	-	500	-	
	本省	新たな連携研究スキームによる研究(農林水産政策研究調査委託費)				80		70
		国益に直結した国際連携の推進に要する経費(戦略的国際共同研究推進事業)				174		174
		みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進				1,990の内数	-	1,804の内数
		安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業				608	-	608
		小計				4,537	5,425	4,254
	※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない							
経済産業省	本省	成長型中小企業等研究開発支援事業(旧名称:戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)			12,588	-	12,250	
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)(R5年度からは超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援を除く)			668	-	530	
		宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費			350	-	410	
		高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費			3,700	-	3,660	
		低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費			216	-	180	
		放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費			1,150	-	1,170	
		社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業			1,200	-	988	
		原子力の安全性向上に資する技術開発事業			2,480	-	2,500	
		高速炉実証炉開発事業			7,570	-	28,900	
		高温ガス炉実証炉開発事業			4,770	-	27,400	
		廃炉・汚染水・処理水対策事業	○		-	10,000	-	
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業			400	-	410	
		小型衛星コンステレーション関連要素技術開発			-	250	-	
		月面におけるエネルギー関連技術開発(水電解技術開発)			-	20	-	
		月面におけるエネルギー関連技術開発(無線送電開発)			1,150	330	730	
		多種衛星のオンデマンドタスキング及びデータ生産・配信技術の研究開発			-	710	-	
		宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金(経済産業省)				126,000	-
		新エネルギー・産業技術総合開発機構	官民による若手研究者発掘支援事業		○	960	-	950
			エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業		○	960	-	960
	ディープレック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業(旧名称:研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業)			○	1,990	-	1,489	
	IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発			○	3,512	-	3,150	
	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム(旧名称:新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業(ムーンショット型研究開発事業を除く))			○	1,920	-	2,000	
	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業			○	618	-	550	
	積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業			○	359	-	-	
	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム			○	4,800	-	4,770	
	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業			○	1,089	-	-	
	プラスチック有効利用高度化事業			○	1,386	-	965	
	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業			○	777	-	-	
	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業			○	650	-	635	
	電気自動車用革新型蓄電池技術開発事業			○	2,400	-	2,400	
	次世代電動航空機に関する技術開発事業			○	2,350	-	-	
	次世代複合材創製技術開発事業			○	1,200	-	900	
	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業			○	1,250	-	1,200	
	高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業			○	4,900	-	4,800	
	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業			○	2,650	-	2,400	
	カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業			○	2,641	-	2,640	
	CCUS研究開発・実証関連事業			○	8,000	-	8,650	
	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業			○	7,900	-	7,750	
	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業			○	6,000	-	5,900	
	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(旧名称:脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業)			○	6,500	-	6,000	
	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業(旧名称:地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業)			○	1,403	-	1,200	
	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業			○	4,478	-	4,500	
	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業			○	6,300	-	7,230	
	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業			○	3,140	-	3,200	
	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF)等の生産・利用技術開発事業(旧名称:化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業)			○	7,080	-	8,900	
	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業		○	740	-	1,000		
	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	○		-	677,293	-		
グリーンイノベーション基金事業	○		456,400	-	-			
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業		○	1,782の内数	-	1,712			
ムーンショット型研究開発事業	○		384	23,700	360			
経済安全保障重要技術育成プログラム	○		-	-	-			
産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	○		2,350	-	1,976			
先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業	○		2,200	-	2,050			
次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	○		3,050	-	3,037			
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	○		1,700	-	-			
ディープレック・スタートアップ支援事業	○		-	-	-			
バイオものづくり革命推進事業	○		-	-	-			
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)(うち超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援)		○	1,260	-	1,444			
チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業		○	500	-	-			
量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業(旧名称:量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業)		○	1,000	-	1,000			
資源自律経済システム開発促進事業		○	1,200	-	1,500			
グリーン冷媒・機器開発事業		○	500	-	500			

競争的研究費制度(令和5年度当初予算額・補正予算額、令和6年度当初予算額)

R6.5現在

府省名	担当機関	制度名	基金(注5)	運営費交付金財源の有無(注6)	R5年度当初予算額(百万円)	R5年度補正予算額(百万円)	R6年度当初予算額(百万円)	
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業		○	1,800	-	1,800	
		省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業		○	3,400	-	4,800	
		競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業		○	8,000	-	8,622	
		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業		○	1,000			
		次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業(うち液体合成燃料の製造プロセスにおける革新的技術開発事業)		○	1,500	-	1,500	
		カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業		○	17,600	-	16,600	
		事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業		○		1,000	-	
		GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業		○			41,000	
		航空機向け革新的推進システム開発事業		○			1,280	
		自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業(うちアーリーハーベストプロジェクトに必要なシステム開発)		○		9,434	-	
	日本医療研究開発機構	医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業(旧名称:先進的医療機器・システム等技術開発事業/ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業(ロボット介護機器開発・標準化事業))				3,990	-	3,650
		次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業			5,259	-	5,280	
		再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業			3,730	-	3,800	
		医工連携イノベーション推進事業			1,868	-	1,870	
		官民による若手研究者発掘支援事業			370	-	305	
		創薬ベンチャーエコシステム強化事業	○		-	-	-	
		次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業			-	385	-	
		小計	※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない		643,256	849,122	267,353	
	国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度			105	220	135
			交通運輸技術開発推進制度			167	100	172
		小計			272	320	307	
環境省	本省/環境再生保全機構	環境研究総合推進費		○	5,308		5,355	
		小計			5,308		5,355	
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度			11,068	-	10,206	
		※金額は契約ベース(当該年度の契約に基づき、当該年度に支払われる経費と翌年度以降に支払われる経費の合計)						
		小計			11,068		10,206	
		合計			1,117,430	1,290,520	738,276	
		※上記事業のうち、予算額を内数としている事業は含まれていない						

注1 四捨五入の関係で、小計、合計額が一致しないことがある。
 注2 R6当初予算を灰色に着色している制度はR5補正予算で開始した制度であり、R5当初予算及びR5補正予算を灰色に着色している制度はR5当初予算で開始した制度である。
 注3 R6当初予算及びR5補正予算を灰色に着色している制度はR5年度で終了している制度になる。
 注4 R5年度当初・補正及びR6年度当初予算額が「-」の制度は令和4年度以前の予算額で継続している制度になる。
 注5 独立行政法人における基金造成費補助金等により造成された基金が財源となる事業の場合○を付している。
 注6 運営費交付金が財源となる事業の場合○を付している。
 注7 運営費交付金以外を財源とする施策も含むため、間接経費を保有する減価償却資産の取替のための積立として活用する場合は、事前に配分機関に確認が必要。